

政策分析シート（令和4年度）

政策名		活力ある地域経済づくり			政策No	05	部名	産業経済部				
関連部名									部長名	石原	内線	440
関係部名												
行政評価事業体系		分野	Ⅲ 産業革新都市									
目的	地域経済が区民生活の礎であることにかんがみ、区内産業の発展、地域経済の活性化及び雇用の創出を促進し、もって区民生活の向上と活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。											
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文						
			元年度	2年度	3年度							
	①	生活のゆとり	3.04	—	3.15	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？						
	②	生活の安定	2.53	—	2.70	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？						
	③	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	3.05	—	3.09	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？						
	④	仕事のやりがい	3.35	—	3.32	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？						
	⑤	まちの産業	2.60	—	2.64	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？						
指標	⑥	買い物利便性	3.52	—	3.56	お住まいの地域での買い物が便利だと思いますか？						
	⑦											
	政策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明					
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)					
	①	新製品・新技術開発件数	1	0	1	2	10	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数				
	②	融資実行件数	882	1505	1577	900	900	年間件数。2年度は新型コロナウイルス対応で増加				
	③	セミナー受講者の開業率(%)	27	42	22	30	30	スタートアップセミナー受講者の開業率				
	④	イベント推進事業実施件数	27	16	14	26	40	商店街イベントの年間実施件数				
	⑤	就職者数	606	298	381	650	900	JOBコーナー町屋及び就職面接会による就職者数				
	⑥	消費者講座等開催回数	77	57	50	81	80	出前講座（資料配付のみ含む）と地域連携消費者講座の合計				
⑦												
(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額				
	給与関係費	208,354	231,245	22,891	地方税等	0	0	0				
	物件費	133,340	182,129	48,789	国庫支出金	0	0	0				
	維持補修費	583	0	▲ 583	都支出金	88,519	406,177	317,658				
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
	補助費等	632,870	911,227	278,357	使用料及び手数料	606	4,685	4,079				
	減価償却費	227	45,298	45,071	その他行政収入	32,460	11,554	▲ 20,906				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	121,585	422,416	300,831				
	賞与・退職給与引当金繰入額	19,864	27,248	7,384	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 873,653	▲ 974,731	▲ 101,078				
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	▲ 130	▲ 130				
	行政費用合計(b)	995,238	1,397,147	401,909	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 873,653	▲ 974,861	▲ 101,208				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	208	57	▲ 151				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	208	57	▲ 151	当期収支差額(e)+(h)	▲ 873,445	▲ 974,804	▲ 101,359					
貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額				
	流動資産				流動負債							
	収入未済	1,355	1,297	▲ 58	還付未済金	0	0	0				
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,783	7,015	▲ 768				
	有形固定資産	1,401,785	1,356,616	▲ 45,169	その他の流動負債	0	0	0				
	土地	297,019	297,019	0	固定負債	438,997	456,275	17,278				
	建物	1,103,758	1,103,758	0	特別区債	387,000	387,000	0				
	建物減価償却累計額	▲ 1,326	▲ 46,338	▲ 45,012	退職給与引当金	51,997	69,275	17,278				
	工作物等	2,334	2,334	0	その他の固定負債	0	0	0				
	工作物等減価償却累計額	0	▲ 156	▲ 156	負債の部合計	446,780	463,290	16,510				
	無形固定資産	1,234	1,105	▲ 129	正味財産	960,594	898,728	▲ 61,866				
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	960,594	898,728	▲ 61,866				
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	負債及び正味財産の部合計	1,407,374	1,362,018	▲ 45,356				
資産の部合計	1,407,374	1,362,018	▲ 45,356									
財務諸表に関する特徴的事項等												
○行政費用では、融資利子補給や信用保証料補助、経営力強化のための補助費等が大きな割合を占めている。												
○物件費は、令和3年1月に開設した日暮里地域活性化施設の管理委託経費の増が主な増加理由である。												
○補助費等は、プレミアム付き区内共通お買物券の発行充実が主な増加理由である。												

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区内において事業所数の減少、経営者や従業員の高齢化、また後継者不足が進行している。 ○技術開発に意欲を示す企業は一定数あるものの、実際に取り組む企業は一部に留まる。 ○経営者の高齢化等により、商店街における商業者の連携は活発ではない。 ○新型コロナウイルスの影響により、有効求人倍率等の雇用指標は大きな落ち込みが見られる。 ○消費者相談では、一人暮らし高齢者や若年層から訪問販売や通信販売の相談が増加している。 ○世界情勢を背景とした燃料費及び原材料費の高騰、円安の進行、各種部材の調達難により、区内の事業者、商業者等の経営状況は深刻な状況にある。 ○感染症の長期化、デジタル化やSDGsの要請等により事業者の経営環境は変化している。
課題	○事業者向け、創業から持続的な成長・事業承継まで、総合的な支援を展開する必要がある。 ○資金調達、設備投資、新製品・新技術の開発、販路拡大等の支援をする必要がある。 ○地域コミュニティの核としての商店街の活性化を支援する必要がある。 ○年齢等に応じた就労支援をすすめる、同時に区内中小企業の求人をサポートする必要がある。 ○高齢者や若者等を狙った悪質商法や消費者被害等への対策を進める必要がある。 ○経営革新や設備更新等への支援に加えて、ポストコロナやデジタル化、SDGsなど、経営環境の変化を踏まえた企業努力への支援が求められる。
今後の方向性	○国、都、関係機関等との連携を強化し、区が地域産業振興のポータル（窓口）となり、個々の事業者や起業家のニーズに合った支援策を提供していく。 ○日暮里地域活性化施設を中心に、区の地域資源や産業集積を生かし、地域間連携や産学公金連携によるモノづくりクラスターの形成を進め、モノづくりの街の再構築を図っていく。 ○区内企業の後継者育成や熟練技術者の技能承継等を支援し、モノづくり企業発展を促進する。 ○意欲のある商店街の振興や都電など観光資源の活用等により、商業の活性化を図っていく。 ○専門ハローワークと連携し、若者・子育て女性等の就労支援を充実すると共に、区内中小企業の求人活動のアドバイスやコンサルティング等をすすめる。 ○関係機関・地域団体等と協働し、消費者被害防止に向けた啓発や見守り機能等を強化する。 ○積極的な情報提供やサポート等により、時代に対応した企業の前向きなチャレンジを支援する。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
産業基盤の整備・充実	推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、引き続き推進する。
創業・新事業創出の支援	重点的に推進	重点的に推進	創業支援等事業計画を着実に実行するとともにモノづくりクラスター形成に向けたMACCプロジェクトや産学連携を推進することは、区内産業の活性化及びポストコロナにおいて極めて重要であるため、重点的に推進する。
企業経営革新の支援	重点的に推進	重点的に推進	区内企業が厳しい企業間競争やポストコロナを勝ち抜くには、経営基盤の安定だけでなく、新事業展開など絶えず新たな挑戦が必要であり、その取組を支援することは、区内産業の活性化には極めて重要であるため、重点的に推進する。
活気あふれる商店街づくり	重点的に推進	重点的に推進	区内の商店街を支援し、その活性化を図ることは、地域の活性化及び区民生活の安定に向けて重要であるため、重点的に推進する。
魅力あふれる個店づくり	重点的に推進	重点的に推進	意欲ある個店を積極的に支援し、個店の魅力を高めることは、区内商店街及び地域の活性化に繋がるため、重点的に推進する。
就労・人材確保の支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であるため、重点的に推進する。
消費生活の安全安心の確保	重点的に推進	重点的に推進	区民の消費生活の安定と向上を図ることは重要な課題であり、消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行う当該施策の優先度は極めて高いため、重点的に推進する。